

第1章 経済波及効果分析の留意点

産業連関表による経済波及効果分析は、あくまでも経済モデルの一つであり、いくつかの基本的仮定・前提条件などの留意点がある。また、紹介する利用例は、経済波及効果分析の一例でありさらに精緻な方法もある。

ある産業で新たな需要が発生すれば、その産業は生産に当たって原材料や部品、サービス等を購入するため、その影響は他産業にも波及する。また、その一部は消費にまわり、消費が増えればその消費増に対応するため更なる生産が発生すると考えられる。

このような一部の需要の増加が連鎖的に様々な産業を誘発していくことを**経済波及効果**という。

1. 分析上の仮定

(1) 投入係数は安定的

平成20年大阪府産業連関表（延長表）（以下「平成20年大阪府延長表」という）は平成20年の経済構造を表したものである。大きな技術的变化がない限り投入・産出構造は安定的といわれているが、分析時点の経済構造とは完全には一致しない。

(2) 物価変動は未考慮

分析結果は、平成20年の価格で表示される。厳密には、分析時点の価格を一旦20年にデフレートし、算出された経済効果を分析時点の価格にインフレートすることが必要である。

(3) 規模の経済性は未考慮

「生産が2倍になれば原材料等の投入量も2倍になる」という線形的な比例関係を仮定している。

(4) 時間的問題は不明確

経済波及効果が起こるまでの所要時間は明確でない。

(5) 生産能力の限界は無視

需要が生じた産業部門には需要に応えるだけの生産余力があると仮定している。生産余力が無い場合は、輸移入に依存するなど府内の生産には結びつかない。

(6) 在庫による調整は無視

需要が生じた産業部門は在庫削減で対応しないと仮定している。過剰な在庫があり生産増ではなく在庫削減で対応した場合は、需要が生産に結びつかない。

(7) 時間外勤務対応による影響は無視

生産額と労働力の間には比例関係が存在すると仮定している。残業で対応するなどの場合は、実際の雇用者数は必ずしも増加するとは限らない。

2. 分析上の前提条件等

(1) 前提条件をどう置くかが重要

経済波及効果分析の前提条件や仮定の置き方はさまざまであり、それによって分析結果は大きく異なる。

(2) 波及効果計算で算定できる効果の範囲を踏まえること

産業連関表による経済波及効果分析は、生産波及効果にまつわる経済効果を対象としており、それ以外の経済効果等は対象としていない。例えば、公共事業の波及効果の場合は、建設に伴う経済効果は対象としているが、施設完成後の利便性などの経済効果等は分析の対象としていない。